

1. 件 名：日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターの事業者防災訓練報告について
2. 日 時：令和2年7月8日 13:33～14:25
3. 場 所：原子力規制庁3階 室内会議卓
4. 出席者
原子力規制庁 緊急事案対策室
宮地防災専門官、落防災専門官（テレビ会議システムによる出席）、
岡村係長、和田専門職
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
安全・核セキュリティ統括部 危機管理課長 他2名（テレビ会議システムによる出席）
5. 要 旨
 - 日本原子力研究開発機構から、防災訓練時（令和元年11月14日）に挙げられた課題の原因について、原子力規制庁からの確認事項を踏まえ再度原因調査を行い、その調査結果について資料1に基づいて以下の説明があった。
 - ・ERCに対し、特定事象通報の発信までの所要時間が16分となり、速やかな通報が実施できなかった。この原因は、FAX機器の仕様として、複数のFAXを送信する場合、送信操作をした順ではなく、FAX内部で相手先と接続が完了した順で送信していたためであり、この仕様を理解していなかったとのことだった。
 - ・対策として、FAXの増設又はセンター内の他のFAX機を合わせて使用するなどのFAX運用の見直しを検討している。
 - これに対し、原子力規制庁から、以下伝えた。
 - ・FAXの回線が混み合ったことにより、ERCで受信ができないことがある。このため、確実に送信したことを確認することが重要である。また、未達の場合に備えて、再送又は代替手段を用いて通報するなどの運用面を構築しておく必要がある。
 - ・令和2年度の防災訓練において、本課題に対する対策を検証する必要がある。
 - 上記に対し、日本原子力研究開発機構から、了解する旨回答があるとともに、令和2年7月15日までに、防災訓練報告書を提出する旨回答が

あった。

6. その他

配付資料：資料 1 令和元年度訓練課題（特定事象発生通報の遅延）の原因と対策に係る原子力規制庁コメントへの回答について（日本原子力研究開発機構）